



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 橋本総業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員会計グループ長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9012
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	26,212	△1.0	18	△88.1	138	△44.6	171	△42.6
27年3月期第1四半期	26,472	△0.9	151	29.9	250	48.6	299	110.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 218百万円 (△4.1%) 27年3月期第1四半期 228百万円 (25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.51	18.48
27年3月期第1四半期	32.30	32.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	54,734	15,368	28.0
27年3月期	53,935	15,287	28.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,349百万円 27年3月期 15,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	4.6	600	26.5	730	16.6	470	△23.6	50.64
通期	124,000	5.3	1,850	32.0	2,100	28.0	1,300	△7.8	140.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	9,678,660株	27年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	397,128株	27年3月期	397,108株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,281,541株	27年3月期1Q	9,264,507株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、消費税の駆け込み需要の反動減の影響から緩やかに持ち直しつつあり、民間住宅投資は、市場活性化策により、持家・分譲で底堅く推移しており、また民間非住宅投資は、企業業績の回復に伴ない、店舗・倉庫を中心に拡大してまいりました。一方、公共投資は、前年度比マイナスが予想され、業界全体として減少傾向の中で推移致しました。

	平成27年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	46.2	△1.9	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↘
民間住宅	14.9	3.7	【持家】 ↗	【貸家】 ↘	【分譲】 ↗
民間非住宅	12.9	1.5	【工場】 ↗	【事務所】 ↘	【土木】 ↗
政府	18.4	△8.0	【建築】 ↘	【土木】 ↘	
リフォーム（既築）	6.2	0.0	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計（新設+既築）	52.4	△1.7	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は26,212百万円（前年同四半期比△1.0%）、売上総利益は2,530百万円（同△1.1%）となりました。販売費及び一般管理費は2,512百万円（同+4.4%）で、営業利益は18百万円（同△88.1%）、営業外損益は120百万円（同+22.5%）計上でき、経常利益は138百万円（同△44.6%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円（同△42.6%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が8,319百万円で、前年同四半期比270百万円の減少（同△3.2%）となりました。

これは主に、建築設備・工場系での金属管材類の納入減少、新築住宅需要の落込みによる化成品管材類の売上が減少したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が7,761百万円で、前年同四半期比261百万円の増加（同+3.5%）となりました。

これは主に、リフォーム需要が伸長し、高級商品を中心とした便器及び周辺機器が伸長したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が4,467百万円で、前年同四半期比9百万円の増加（同+0.2%）となりました。

これは主に、戸建・マンションの改修工事の増加により、水回りの周辺機器が増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が5,301百万円で、前年同四半期比337百万円の減少（同△6.0%）となりました。

これは主に、空調機器が堅調に推移した一方で、汎用ポンプ及び業務用・住宅用ともに太陽光発電が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、798百万円増加（+1.5%）し、54,734百万円となりました。

これは主に、商品及び土地の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、717百万円増加（+1.9%）し、39,366百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、81百万円増加（+0.5%）し、15,368百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績につきましては、営業利益で18百万円(前年同四半期比△88.1%)と前年同四半期対比大きく下回る結果となっておりますが、これは主に、当社主催による商品展示会(みらい市)が、今年度は主に当第1四半期連結累計期間に実施されたため(前年は主に第2四半期中に実施)、当該展示会に関わる販売費及び一般管理費が当第1四半期に計上されたこと等によるものです。

そのため、当第2四半期連結累計期間で見れば、上記実施が業績に与える影響は前年とほぼ同水準であると考えられるため、現時点では通期業績予想等につきまして、平成27年5月14日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組換えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	1,802
受取手形及び売掛金	21,880	21,172
電子記録債権	1,721	2,024
商品	6,168	6,828
未成工事支出金	583	893
繰延税金資産	205	205
その他	1,610	1,954
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	34,110	34,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,857	4,898
減価償却累計額	△2,481	△2,518
建物及び構築物(純額)	2,376	2,379
機械装置及び運搬具	166	166
減価償却累計額	△99	△102
機械装置及び運搬具(純額)	66	64
土地	7,148	7,317
その他	666	649
減価償却累計額	△455	△472
その他(純額)	210	176
有形固定資産合計	9,801	9,937
無形固定資産		
その他	400	381
無形固定資産合計	400	381
投資その他の資産		
投資有価証券	5,287	5,254
長期貸付金	501	485
破産更生債権等	50	40
保険積立金	3,455	3,442
敷金及び保証金	345	345
その他	171	172
貸倒引当金	△189	△171
投資その他の資産合計	9,622	9,569
固定資産合計	19,824	19,888
資産合計	53,935	54,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,904	14,964
電子記録債務	8,462	7,866
短期借入金	2,480	5,940
1年内返済予定の長期借入金	2,216	2,131
未払法人税等	367	121
未成工事受入金	606	927
預り金	74	152
賞与引当金	237	146
その他	712	580
流動負債合計	32,061	32,830
固定負債		
長期借入金	3,486	3,420
繰延税金負債	1,640	1,665
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	48	48
退職給付に係る負債	119	99
預り保証金	715	722
その他	243	244
固定負債合計	6,587	6,535
負債合計	38,648	39,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	436	436
利益剰余金	13,417	13,450
自己株式	△377	△377
株主資本合計	14,019	14,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	1,042
土地再評価差額金	298	298
退職給付に係る調整累計額	△44	△43
その他の包括利益累計額合計	1,250	1,297
新株予約権	17	18
純資産合計	15,287	15,368
負債純資産合計	53,935	54,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,472	26,212
売上原価	23,913	23,681
売上総利益	2,558	2,530
販売費及び一般管理費	2,406	2,512
営業利益	151	18
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	38	41
仕入割引	142	140
賃貸収入	63	65
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	36	30
営業外収益合計	300	304
営業外費用		
支払利息	26	17
売上割引	100	98
手形売却損	14	11
賃貸費用	27	28
営業外手数料	22	23
貸倒引当金繰入額	7	-
その他	3	4
営業外費用合計	202	184
経常利益	250	138
特別利益		
投資有価証券売却益	251	143
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	251	143
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	501	282
法人税等	202	110
四半期純利益	299	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	171

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	299	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	45
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△70	47
四半期包括利益	228	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。